

様式第1

地域産業資源活用事業計画に係る認定申請書

平成〇〇年〇〇月〇〇日

〇〇経済産業局長 殿

※他省庁所管分野の事業が対象の場合、当該主務省庁の地方支分部局の長との連名申請とする。

住 所 〇〇市〇〇区〇〇1-1
名 称 及 び 株式会社〇〇産業
代表者の氏名 代表取締役 事業 始 印

中小企業による地域産業資源を活用した事業活動の促進に関する法律第6条第1項の規定に基づき、別表1の計画について認定を受けたいので申請します。

(備考)

用紙の大きさは、日本工業規格A4とし、記名押印については、氏名を自署する場合、押印を省略することができる。

【添付資料】

- ・ 施行規則第1条第2項に規定する定款、貸借対照表及び損益計算書等を添付すること。
- ・ その他、地域産業資源活用事業を説明するにあたり、必要と思われる書類を添付すること。

(別表1)

[注]

本表は、認定を受けようとする事業の内容を説明する重要な書類です。

様式としては1ページで示されていますが、簡潔かつ明瞭に記述することは必要ですが、第三者に十分理解してもらえよう、特に、「事業内容」の記述については、複数ページに亘って記述してください。

また、その場合の注意事項としては、

- ① 専門用語、業界用語、御当地用語は極力さけてください。
- ② 前提は知らない方やその分野の専門でない方が審査しますので、経緯や前提条件から記述してください。
- ③ できるだけ具体的かつ、客観的に説明することが必要であり、可能な限り数表やグラフ、比較表等を多用してビジュアルにしてください。
- ④ 長文節の文章は避けて、起承転結に心がけて記述してください。

地域産業資源活用事業計画

事業名	
<u>[注] 専門用語等は極力さけ、顧客の視点から見て事業の内容が分かり易い名称にしてください。また、「世界で初めて」「日本で初めて」など、売りとなるキーワードがあれば盛り込んでください。ただし、説明調で長文化すると却って分かり難くなりますので、最長40文字程度としてください。</u>	
申請者（共同申請者は別表5に記載する）	
名称：株式会社〇〇産業	資本金：1,234万円
住所：〇〇市〇〇区〇〇1-1	従業員数：33名
代表者名：代表取締役 事業 始	業種： <u>主たる事業の業種で、日本産業分類に準拠</u>
連絡先：0〇〇-×××-〇〇〇〇	決算月：3月
<u>[注]</u> <u>申請者名は、地域産業資源活用事業計画を共同で実施する場合には、「代表者」となる事業者を1名定め、当該事業者の名称及びその代表者を記載し、「代表者」以外の共同申請事業者については、(別表5)に、「住所」「名称及び代表者の氏名」欄を繰り返し設けて記載し、それぞれ代表者印を押印してください。</u>	
事業の目標	
<u>[注]</u> <u>計画終了時期までに、どのような商品・役務を開発・生産し、どの程度の需要開拓を行うのかを簡潔に記載してください。</u> <u>なお、地域資源活用事業の促進の意義や基本的な方向等に関する事項を示した基本方針によると「当該事業における商品等の域外に対する販売が増加し、それが当該中小企業者の総売上高にとって相当程度大きなものとなること等が想定される。」とされており、</u> <u>その目安として、</u> <u>◇既存事業と同じ分野の事業の場合、域外に対する売上が当該企業の計画策定時（直前決算期をベース）の総売上高比5%以上、</u> <u>◇異分野事業の場合、事業として成り立つ程度の規模以上</u> <u>を基準とするとされています。</u> <u>ただし、設備投資減税の適用受けようとする計画については、</u> <u>◇異分野進出であっても域外に対する売上が当該企業の計画策定時の総売上高比5%以上</u> <u>◇計画期間全体で、売上高利益率の1%以上の改善</u> <u>が求められています。</u>	
[記載例] 当社では、これまでに■■地域の地域産業資源である〇〇の特長である□□を活かして、××す	

ることで、◇◇を主たる顧客とした△△を開発した。

本事業では、これまでの取り組みを踏まえて、今後5年間に亘り、主として◇◇や▽▽することで、主要顧客として想定している★★の更なるニーズの把握に努め、※※等を通じた製品の改善、販売チャネルの見直し、拡大並びにアフターサービスの提供などを通じて、顧客満足度を高めることで、当社の収益に貢献する事業の柱にすることを目指す。

具体的には、本計画終了時である5年後の当社売上を11億円（前期実績10億円）と見込む中で、本事業により少なくとも5千万円以上の売上を上げるとともに、現在の売上高営業利益率8%を10%に高めることを目標とする。

事業の内容及び実施期間

(1) 計画実施期間

[注]

計画の実施の始期と終期を記載してください。また、計画期間は3年以上5年以内の期間として下さい。始期の起算点は同法による認定時からとなりますので、認定予定時期から少なくとも満3年を経過する期間で設定してください。

なお、別表3の売上収支計画に基づき、認定後の進捗状況のフォローアップをしますが、その場合、各年次毎の売上等の計画値と実績値の相違を踏まえて判定します。このため、各年次毎の結果を御報告頂く必要がありますので、このような作業を簡略化するためには、決算期を踏まえて期間設定をされることをお勧めします。

[記載例]

平成19年10月1日～平成24年3月31日

(2) 開発・生産（提供）・需要の開拓を行おうとする商品（役務）の内容

①商品又は役務の概要

[注]

地域産業資源の特徴を活用して、どのような商品（役務）を開発、生産（提供）、需要開拓するのか、概要を記載してください。その場合、そうした商品等を開発するに至った着眼点（可能な限り経済社会的なトレンドという視点からも記述することが望ましい）についてこれまでの取り組み状況を踏まえて記述してください。

[記載例]

1) 産地・地域の概要

当地域は、〇〇〇に関して、100数十年に及ぶ歴史を有し、国の伝統的工芸品産地の指定やこれまで5名の人間国宝を輩出するとともに、昨年度の全国生産額の約3割を占めるなど我が国屈指の〇〇産地である。

2) 産地・地域の現状と課題

最近の〇〇産地の状況としては・・・という状況にあり、・・・という課題がある。（数値や数表・図表（別添）で具体的に）

3) 当社の経営状況、経営方針

この中で、当社は、××年の会社設立以来、当地域で主として☆☆関連企業からの仕様に基づき◇◇を製造してきたが、前述の産地の各企業と同様、中国等からの輸入品との競合により取引価格の低下傾向が続いており厳しい経営下にあることから、付加価値のとれる自社ブランド製品の開発・販売を悲願としてきた。

4) 本事業着手の経緯

こうした中、5年程前に大手量販店の取引先企業から▲▲向けに◎◎ができないかとの依頼があった。早速、社内で検討した結果、地域産業資源である△△という特長を生かして、類似する従来製品にない◆◆と■■という機能を付加した製品の開発に着手し、2年前に試作品の開発に成功し、大手量販店の取引先企業を通じた試売をしてきた。

5) 本事業で取り組む内容

本事業では、これまでの取り組みを踏まえて、▲▲向けに◎◎について、複数の大手流通企業やインターネットを活用した通信販売チャネルを開拓し、全国に市場を拡大することを

目指す。また、ブランド力を高めるため、顧客に対する製品のアフターサービスシステムの構築にも取り組む。

②市場ニーズ・市場規模

[注]

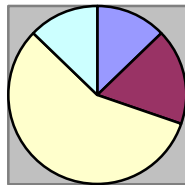
どのようなニーズを踏まえ、どのような顧客層に対して、当該商品（役務）を開発・生産（提供）・需要開拓しようとしているのか、また、市場の規模はどれくらいなのか記述してください。その場合、ニーズの背景となる社会経済的なトレンドや要請を踏まえて記述することが望まれます。また、各種統計調査やアンケート調査等による数表、図表を添付して、定量的に示してください。

[記載例]

1) 市場ニーズ

本事業で製造・販売する◎◎は、従来の類似製品に求められる××という機能だけでなく、▽▽及び環境配慮という観点からの訴求力も有している。このため、商品等の購買におけるL O H A Sなどの健康や環境への配慮する層が、急速に増加しており、○○市場の増加を上回るペースで市場を確保することが見込まれる。(図1)

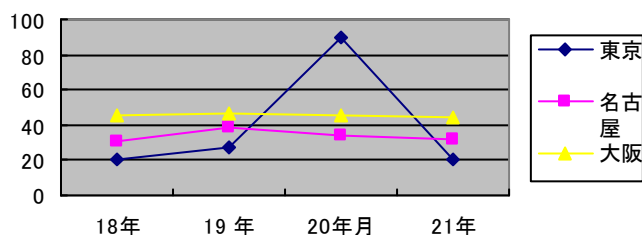
(図1) ○○の購買時における考慮事項 (平成17年5月「○○研究所」調べ)



2) 市場規模

本製品の属する○○市場の規模は、平成18年工業統計調査によると○○億円あるが、○○市場の需要は、××白書や○○研究所の調査においても、○○や▽▽などを背景として、◆□という層を中心にして、需要が伸びるとしており、その市場は、10年後に◇◇億円へと拡大するものと推計されている。(図1)

(図2) ○○市場の需要動向 (平成18年12月「××白書」)



③競合する類似商品・役務との相違点等

[注]

競合製品としてどのようなものが考えられ、それと比べてどのように優れているのかについて、その分野等に応じて、できるだけ定量的な指標を用いて、具体的かつ明瞭に記載してください。

なお、当該商品が全くの新規のものであっても、機能性や市場の側面から競合しそうな既存製品と比較して分析してください。こうした調査にあたっては、業界紙やインターネット等を活用して類似製品を探索してください。

なお、比較事項としては、機能（一次的な性能だけでなく耐久性、味、デザイン、安全性等の観点を含む）、生産コスト、生産・提供方式、納期、アフターサービス、法的諸規制への対応等、可能な限り多面的に比較検討してください。また、評価方法については、科学的・統計的

手法に基づき実施されることが必要です。また、それらのデータが第三者機関によるものである方が望ましいです。

[記載例]

本製品の販売対象とする市場には、××年の□□統計によると、全国に〇〇千社が参入しているが、本事業は、当地域の地域産業資源である◎◎の特徴である◇◇を活かして△△という機能を付加させた。当該市場に参入している企業のうちこの機能に近い機能を有している企業は、□□社に絞られてくる。このうちの代表的な企業の製品と表1に示すように同市場への訴求項目に関して、比較検討すると、機能Aでは・・・、機能Bでは・・・となっている。また、生産コストやアフターサービスについても・・・であり、これらの結果を総合すると本事業の製品◎◎は、他の競合品、類似品と比べても競争力があり、一定の市場を確保することが期待できる。

表1 本事業の製品〇〇と競合品等との比較検討表

	機能A	機能B	満足度	生産コスト	アフターサービス
当社製品	○m/h	カロ	%	円/グラム	???
他社A製品	△m/h	カロ	%	円/グラム	???
他社B製品	▽m/h	カロ	%	円/グラム	???
他社類似C製品	□m/h	カロ	%	円/グラム	???

出典] 機能A、Bについては、〇〇研究所依頼試験

満足度について、(株)△△調査に依頼し、無作為抽出で全国5千人を対象に調査

(3) 活用する地域産業資源

①地域産業資源の名称（地域名もあわせて記載する）

[注]

都道府県が公表した「〇〇県における地域産業資源活用事業の促進に関する基本的な構想(認定基本構想)」を参照して、本事業において活用する地域産業資源の名称とその地域名をあわせて記載してください。また、複数の地域産業資源を使う場合は、本事業における位置づけが高い順にその全てを記述してください。

[記載例]

1) 〇〇焼：〇〇市、〇〇町

(平成19年8月△△日公表「〇〇県地域産業資源活用事業の促進に関する基本構想」の「2. 地域産業資源の内容」の「(2) 鉱工業品又は鉱工業品の生産に係る技術」より。)

2) 〇〇焼の生産に係る技術：〇〇市、〇〇町

(平成19年8月△△日公表「〇〇県地域産業資源活用事業の促進に関する基本構想」の「2. 地域産業資源の内容」の「(2) 鉱工業品又は鉱工業品の生産に係る技術」より。)

②商品・役務の優れた特性を実現するために不可欠な要素として用いる地域産業資源の特性

[注]

以下のいずれかの観点から記述してください。

- ・当該商品の強みとなる品質、機能又は効用を実現するために不可欠な原材料又は部品として用いられる地域産業資源の特性（本事業が、地域産業資源である農林水産物又は鉱工業品を利用して行う商品開発、生産、需要の開拓の場合）
- ・当該商品の強みとなる品質、機能又は効用を実現するために不可欠なものとして用いられる技術の特徴（地域産業資源である鉱工業品の生産技術を利用して行う商品開発、生産、需要の開拓の場合）
- ・当該商品（役務）の強みとなる品質、機能又は効用を実現するために不可欠なものとして用いられる観光資源の特徴（地域産業資源である観光資源の特徴を利用して行う商品の開発、生産、需要の開拓又は役務の開発、提供、需要の開拓の場合）

[記載例]

本事業で活用する地域産業資源★★は、◎◎県▽▲市、□◇町に跨る地域において、同地域の豊かな××に着目して、100数十年前に○○の生産が始まり、長年に亘り▽△する中で、生み出された当地域の特徴である。★★は、××を○○する際に、□□や▽▽という形で、その効果を高める機能を有しており、表2に示すように他の地域の類似資源に比べて高い効用を有している。

表2 本事業で活用する地域産業資源の他地域の類似資源との比較検討表

	機能A	機能B
当地域 資源		
他地域 A		
他地域 B		

③地域産業資源の新たな活用の視点

[注]

当該地域産業資源の特徴をどのように活かして、商品や役務の強みとなる品質、機能又は効用を実現するのかを記載してください。

具体的には、今回の事業による商品、役務が、従来の当該地域産業資源を活用した商品、役務に比べての相違点や改良点を分かり易く説明するとともに、その第三者評価として「想定される顧客」「取引先として想定される流通業者」「地域の関係機関（国、県の試験研究機関、商工会議所、商工会、産地組合等）」「当該分野の知見を有する学識経験者・専門家」へのヒアリングによる意見を取りまとめ添付することが望ましい。

[記載例]

本事業は、地域産業資源★★の特徴である○○する際に、□□や▽▽という性質を利用して、△△を製造販売しようとするものであるが、地域産業資源★★が指定されている◎◎県▽▲市、□◇町に跨る地域において、△△を製造するために、地域産業資源★★の□□と▽▽をともに活用するという取り組みは、本事業を除きこれまで着手されていない。

ただし、□□という性質については、◇◇を造るにあたって活用された事例はある。一方、▽▽という性質については、地域産業資源でもある★★の製造の他の用途に活用された事例はない。

表3 地域産業資源「★★」の活用に関する本事業の新たな視点

	本製品	従来の活用	証明者
品質	繊細な表面仕上げ	表面仕上げは重視しない	組合
機能	保温性大、吸湿性大	耐久性大	流通業A
効用	一般家庭用	業務用	流通業A

(4) 実施計画

①実施計画の概要

[注]

その商品（役務）をどのような方法・スケジュールで開発、生産（提供）、需要開拓するのか、その取組の概要について記載してください。

[記載例]

本事業では、◎◎を当社の収益の柱の一つとすることを目指しており、計画終了時の平成○○年○○月時点で、全国の◇◇向けに○○ルートでの販路を確立することで、その時点での当社売上を11億円（前期実績10億円）と見込む中で、本事業により少なくとも5千万円以上の売上を上げるとともに、現在の売上高営業利益率8%を10%に高めることを目標としている。このため、次のような工程で事業を進めることとしている。

◇1年目：平成○○年○○月～平成○○年○○月

1) 製品の改良・性能評価

現在の製品で試行販売をしているが、顧客から◎◎の点から××の要望が高いことから、その改良について、補助金を活用しながら◎◎公設試の指導を仰ぎながら当該

年次の早い段階で目処をつけるよう着手する。

2) 販路開拓

既に、大手の量販店〇〇を通じて、販売に着手しているが、〇〇の同業他社にも営業を行う。当面は、当社の社長を中心に取り組むが、パートナーとなる販社も探し、全国への展開を目指す。さらに、インターネット等を通じた直接、販売についても検討に着手する。

3) 事業 PR

本制度で準備されている商談会やアンテナショップ等の機会を積極的に活用して、事業の周知に努めることで、営業活動を補強する。また、補助金を活用して、本分野の我が国最大の展示会「〇〇総合展示会」に出展を行う。

◇2年目：平成〇〇年〇〇月～平成〇〇年〇〇月

・
・

◇3年目：平成〇〇年〇〇月～平成〇〇年〇〇月

・
・

◇4年目：平成〇〇年〇〇月～平成〇〇年〇〇月

・
・

◇5年目：平成〇〇年〇〇月～平成〇〇年〇〇月

1) 販路開拓

前年度までの取り組みを継続するとともに、大消費地である東京に営業拠点を設け、計画終了後の売上拡大の基盤を築く。

2) アフターサービス体制

2年度目から着手し、改良改善を加えてきたアフターサービスの提供手法、体制について、総点検を行い、更なる顧客満足度の向上を図る。

3) 事業 PR

昨年度の反応を踏まえた展示・PR 手法に工夫を加えた上で、引き続き「〇〇総合展示会」に出展する。

4) 売上げ

当社全体売上を11億円（前期実績10億円）とし、そのうち、本事業により少なくとも5千万円以上の売上を上げるとともに、現在の売上高営業利益率8%を10%に高める。

②実施計画の内容（別表2）

[注]

具体的な注意事項等は別表2を参照してください。

③商品の生産又は役務の提供を行う地域

[注]

商品の生産又は役務の提供を行う地域（都道府県及び市町村）を記載してください。なお、制度の趣旨からして、主たる事業の実施場所として前述の「(3) 活用する地域産業資源①地域産業資源の名称」の事項で示された地域以外の地域を記述すると本制度の対象とはなりませんので、御注意ください。

[記載例]

〇〇県〇〇市及び〇〇町

(5) 需要開拓の見通し

①需要開拓の方針

[注]

需要の開拓を進めていく方針・戦略を記載する。

その場合、前述（２）②のターゲットとする市場のうち、誰を対象に（BtoB、BtoC、或いは性、年齢、地域等）、どのような手順でどのようにして進めていくのかということの時系列を追って、具体的に記述してください。

[記載例]

本事業は、前述（２）②で示したような〇〇市場を対象とするが、需要開拓戦略としては、本事業の特性である◇◇であることを最大限活かすため、〇〇を主たるターゲットとして、需要開拓手法としては△△を重点に進めることとする。

そこで初年度については、・・・・・・で、〇〇万円の売上と営業利益◇◇を見込む
２年度目については・・・・・・

・
・

以上により計画終了時には、〇〇万円の売上と営業利益◇◇にする。

②売上収支計画（別表３）

(6) 地域における関係事業者等との連携の方策

一歩踏み込んだ事例としては、地域産業資源を原材料とする事業の場合は、安定供給や安全性の確保の観点から、地域の材料供給者との連携体制を構築するとか、または、生産力の強化のため、地域の同業者への生産委託を行うとか、或いは、研究開発・評価試験等について、地域の研究機関等の協力があるか、というものが挙げられます。

必要な資金の額及びその調達方法

資金計画（別表４）

[注]

資金調達計画の概要を簡単に記述してください。

(別表2)

[注]

具体的にを行う活動の内容を、次の要領により記載してください。

・番号は、1、2、1-1、1-2、1-1-1、1-1-2 というように、実施項目を関連付けて記載すること。

・実施項目は、具体的な実施内容を記載すること。

・実施時期は、実施項目を開始する時期及び終期を四半期単位で記載すること。1-1は初年の最初の四半期に開始、3-4は3年目第4四半期開始を示す。

ただし、1年目は決算期の関係から丸1年ない場合があるため、例えば、決算月まで、残り3ヶ月しかない場合は、1-1、1-2、1-3は、存在しない。

[記載例]

実施計画の内容

番号	計 画	
	実 施 項 目	実施時期
1	生産	
1-1	製品の改良	
1-1-1	プロジェクトチームによる設計検討	1-2
1-1-2	試作	1-4
1-1-3	性能評価	2-1
1-2	生産工程の改善	
1-2-1	プロジェクトチームによる改善手法の検討	1-2
1-2-2	生産工程の改良	1-3
2	販路開拓	
	・・・	
3	広告、宣伝	
	・・・	

(別表3)

[注]

- ・市場ニーズ・市場規模、競合する類似商品・役務との相違点、需要開拓の方針等を踏まえて、当該商品等の売上等の見込みを記載してください。
- ・売上高のうち、域外分とは、地域産業資源の存する地域以外の地域に対するものを指します。
(注) 当該需要の開拓の規模目標が一定の基準を満たし、申請者が希望する場合、別途、課税の特例を申請することができます。
- ・また、その計画数値については、以下の点にも留意することが必要です。
 - ※1：「域外の売上」については、計画の最終期の売上高の数値は、既存の事業分野と同じ分野での事業を実施する場合、或いは税制の申請を希望する場合は、当該企業の直近決算期の総売上の5%以上の数値にできないと認定の対象とはできません。
 - ※2：「営業利益」については、税制の申請を希望する場合は、当該企業の直近決算期の総売上高営業利益率と比べて、総売上高営業利益率が1%以上改善できるような数値であることが求められます。

地域産業資源活用事業に係る商品・役務の売上収支計画

(単位 千円)

	1年後 (年 月期)	2年後 (年 月期)	3年後 (年 月期)	4年後 (年 月期)	5年後 (年 月期)
①売上高					
うち、域外 ※1					
②売上原価					
③売上総利益 (①－②)					
④販売費及び一般管理費					
⑤営業利益(③－④) ※2					
⑥売上高営業利益率(⑤÷①)					

(注) 計画期間に合わせて記入すること。

(別表4)

[注]

- ・ 地域産業資源活用事業部分についてのみ記載してください。
- ・ 共同申請者がいる場合は、申請者毎に作成してください。
- ・ (別表2)で設備投資関連の事項がある場合は、「①設備投資額」の欄に数値があがります。
- ・ また、同じ(別表2)の事業の実施にあたって、「地域資源売れる商品づくり支援事業(補助金)」等を活用する場合は、「補助金・委託費等」の欄に数値があがります。

資金計画

(単位 千円)

	1年後 (年 月期)	2年後 (年 月期)	3年後 (年 月期)	4年後 (年 月期)	5年後 (年 月期)
①設備投資額					
②運転資金増加額					
③資金調達額合計 (①+②)					
補助金・委託費等					
金融機関借入					
うち、政府系金融機関					
自己資金					
その他					

(注) 計画期間に合わせて記入すること。

(別表5)

共同申請者（共同申請の場合のみ）

共同申請者（共同申請の場合のみ）	
①名称 ②住所 ③代表者名 ④連絡先	①資本金 ②従業員数 ③業種
①名称 ②住所 ③代表者名 ④連絡先	①資本金 ②従業員数 ③業種

様式第2

認定地域産業資源活用事業計画の変更に係る認定申請書

年 月 日

主務大臣 殿

住 所
名 称 及 び
代表者の氏名 印

年 月 日付けで認定を受けた地域産業資源活用事業計画「(事業名)」について下記のとおり変更したいので、中小企業による地域産業資源を活用した事業活動の促進に関する法律第7条第1項の規定に基づき認定を申請します。

記

- 1 変更事項
- 2 変更事項の内容

(備考)

用紙の大きさは、日本工業規格A4とし、記名押印については、氏名を自署する場合、押印を省略することができる。

(記載要領)

変更事項の内容については、変更前と変更後を対比して記載すること。